

Japa

コロナ禍×イノベーション×地方創生

Newsletter

2021年11月1日 #20

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：子育てや如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 寄稿：二地域就労を活かした地域創生
(日本大学理工学部まちづくり工学科 特任教授 高村義晴)
4. 解説：日本の人口予測と構造
5. Blog 仕組みの群像：コロナ禍の間隙を縫って帰省
6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
7. 読者の声
8. Japa 及び連携団体からのご案内
9. つばやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員向けの Newsletter です。
現在は、コロナ禍を勘案し、Japa 会員以外の関心者の方々にも無料配信しています。

Japa 会員募集中！

より多くの方々が会員として交流・連携・共創できることをめざして、新たに「一般会員」（年会費3千円）枠を設けました。会員になれば、Japa フォーラムに無料参加できます。

入会に関するお問い合わせ・申込先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：子育てや如何

第9回 Japa フォーラム(2021/10/06)、そしてそのときの論点提起者が主催している「子育て関連オンライン研修交流会」(2021/10/21)と、女性の子育てについて、考える機会が続いた。

そこで明らかになったのは、女性にとって、「子育て」と「仕事」の両立を行うにあたっての課題の多さ、広さ、根深さであった。それらの課題は、中曽根/土光臨調においてすでに論議されているとの指摘もあった。子育てのために、正規雇用のキャリアを諦める女性は少なくない。

「介護離職」もあるが、「子育て離職」もあるということだ。総人口減少・少子化問題、人手不足問題を考えると、「女性/子育て問題」の重要性を再認識させられる。

欧米においては、小さな頃からの教育も含めて、そうしたことに対する学び/対応が進んでおり、子育て女性の働きやすい環境がつけられているとのことで、日本も学ぶべきことが多い。わが国において、かつて見られた3世代の家庭、隣近所による子供の面倒/見守りは今や見られない。多世代との接点の機会が薄れ、多世代との接し方を含め、社会的な躰の場がどこにもない。

しかし、改めて考えるに、夫婦共働きが普通になり、シングルでの子育ても少なくない現在、子育てと仕事の両立はもはや女性だけの問題ではないことは明白である。例えば、男性も育休をとるし、保育園等の送り迎えも分担している。テレワークの働き方は、夫婦間で子育てに向き合い、シェアする機会を増やした。欧米型に近づいてきていると云えるかもしれない。

一方で、親と同居しない住まい方/暮らし方での子育ては、子育てのスキルもなく相談もできずに悩む若い親が少なくないということである。孤立化を防ぎ、夫婦間/親子間のコミュニケーションをどうするか、自らもそうした悩みを持って育児をした経験を活かし、育児支援を起業してビジネス化した女性の話に納得する。その発想、仕組みづくり、行動力は素晴らしい。

最近、シニア向けの認知症予防を目指した「健康カフェ」<https://tinyurl.com/ygo9dwvl>が開設された。然らば、子育てに悩む若い親が集い語らう「子育てカフェ」(子ども食堂の併設)のようなたまり場が有効ではないかというアイデアが Japa フォーラムの討議の中で出された。子育てカフェは、例えば、空き家/寺社等を活用して運営すれば、コミュニティの多世代が集まる場所としても成り立ち、これは地域/コミュニティで子育てを支援することになる。オンラインサロンを併設すれば、地域に関係なく、多様な専門職の支援が得られるかもしれない。

先日、公園で孫が遊ぶのを見守っていたときに、孫と保育園が同じである車椅子の方の子供さんがターザンロープ遊びをしたがっていたので、ロープにしがみつけるように持ち上げてあげたことがあったが、そうした遊びの場で一緒に遊んであげる仕組みも必要かもしれない。

独居高齢者世帯、子育て夫婦のみ世帯、ひとり親と子世帯が太宗の時代において、「自助」には限界があり、コミュニティやソーシャルビジネスによる新たな形での「共助」が生まれつつある。行政による「公助」もそうした動きに柔軟にあわせられるかが問われているが如何。

2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼ノーベル物理学賞の真鍋淑郎氏の日本に戻りたくない理由「核心をついている」

2021/10/08 16:34 AERAdot. <https://dot.asahi.com/dot/2021100800067.html?page=1>

今年も日本人(アメリカ国籍)のノーベル賞受賞者が出た。関連していろいろな報道・解説(例えば、<https://tinyurl.com/yffgb458>)がなされたが、本稿もその中の一つである。真鍋氏の受賞に至った研究業績はアメリカでの実績である。「何故、アメリカか」との問いに「アメリカでは自分のしたいようにできます。私は人生で一度も研究計画書を書いたことがありませんでした。自分の使いたいコンピューターをすべて手に入れ、やりたいことを何でもできました。それが日本に戻りたくない一つの理由です。」羨ましい限りの研究環境である。頭脳立国・科学技術創造立国をめざすなら、そしてイノベーションを興すなら、こうした環境に近づける必要がある。まずは、大学の研究・教育以外の雑務からの開放である。できなければ「頭脳埋没」か、埋没しない頭脳は「頭脳流出」するのみ。ノーベル受賞者が出る度に考えさせられる。

▼若者が地方から逃げ出す本当の理由 流入のカギは「適度な無関心」 2021.10.22 日経ビジネス https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00247/101800019/?n_cid=nbpb_mled_e

本稿は、(株)リクルートの出身者のITストラテジストによる。「いい部屋ネット 街の住みこちランキング」を企画・設計・分析し、「街の住みこち」「街の幸福度」「住み続けたい街」といったランキングを発表しているとのことで、そうしたデータに基づくレポートである。

「圧倒的に高い都市部の住み心地を支える“適度な無関心”」「親しみやすさや生活利便性の低さが、若者が地方から都市部へ流出し、戻って来ない大きな理由になっていると思われる」とのこと。「“親しみやすさ”が、地域の人口増加にも幸福度にも共通して、プラスの影響を与える」ことに注目し、「目指すべき地方創生は“幸福の格差”の解消」であり、そのためには、「人口増加は目的ではなく、受容性向上を通じた幸福度向上のための手段」として考えるべきと指摘している。その具体論(住宅論)については、まだまだ議論の余地があるが、こうしたデータ分析(多変量解析)に基づいたアプローチは参考になる。地方⇒都市⇒東京⇒海外と流出の連鎖を断ち切るための構造的分析にもとづく対策/施策が地方創生⇒日本創生へとつながる。

▼地域経済アセスメントから始める自律型の地域経営 メインストリート・マネジメント・リサーチ合同会社 代表・地域経済アナリスト 松本 博之 (前 ぶぎん地域経済研究所 取締役 研究主幹) ぶぎんレポート No.258 2021年10月号 <https://tinyurl.com/yjrv2kep>

本稿は、元地域シンクタンクの経験に基づき、NPO法人等の市民セクターによるまちづくり等の活動に際し、「地域経済アセスメント」の仕組みを導入し、地域の自助を基本とする「自律型の地域経営」にまでつなげて行こうという提案である。これは、個人的な熱意と使命感だけでは、活動の持続性に限界があると云う事実認識に立っている。このため、自律化・持続化に向けてのヒト・カネに関わる事例紹介・提案がなされている。この内の「地域経済アセスメント」の内容は、本来は地元自治体が行うべき内容であり、共同で実施した方が良い。自治体こそが自律した地域経営を目指すべきであるからである。一般的に行われるコンサル委託の業務を、地元のまちづくり組織(NPO等)に委託し、共同作業した方が住民参加型の取り組みにもなるし、一石二鳥である。まちづくりを実効的に実践していく上で、いろいろ示唆が得られる。

▼「温暖化で移住」が世界で始まった、気候オアシス求め高緯度へ 緩やかだが明らかな変化、今後数十年で数十億人が移住する可能性 2021.10.04 NATIONAL GEOGRAPHIC

<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/21/100100475/?P=1>

日本国内で「移住」が議論となっているが、本稿は、グローバルレベルでの「移住」（移民/気候難民）について論考している。「脱炭素化の対策が直ちに実行されても、地球の気候があつという間に100年前の状態に戻ることはなく、私たち人間が適応していくしかないのだ。」と指摘し、「現在、私たちも祖先と同じように移動性の動物になりつつある。これは、緩やかではあるが顕著な変化だ。今後数十年のうちに数十億の人々が、沿岸部から内陸部へ、低地から高地へ、地価や物価が高すぎる土地から手頃な土地へ、破綻した社会から安定した社会へと移住する可能性がある。」そして、「北半球の場合、ひとことでいえば「南から北へ」だ。」と云う。一方で、「豊富な水に恵まれ、農業に適した北の”気候オアシス”では、高齢者の介護やインフラ向上のため、若い労働者や納税者が切実に必要とされている。」が、「現在のところ、こうした国々のなかで大量の移民を受け入れる政策を継続的に掲げているのはカナダだけだ」とのこと。清浄な水と空気が豊富で、多様な農業が可能な「気候オアシス」日本の地方も、こうした視点から「移住」を考えてみることは、地方創生を新たなレベルに引き上げる可能性を秘めている。コロナ禍と気候変動が「人類は歴史の大半で放浪の民だった」ことを想起させた。

▼大前研一「トヨタ超えイーロン・マスクは、現代のトーマス・エジソンだ」 テスラ&スペースX 連続成功のワケ プレジデント 2021年11月12日号 <https://tinyurl.com/yk5n9ecn>

大前研一氏の「イーロン・マスク」論である。「マスクはEV(テスラ)、宇宙(スペースX)のほかにも、オンライン決済(ペイパル)、太陽光発電(ソーラーシティ)、高速輸送システム(ハイパーループ)、脳に埋め込むコンピュータ・インターフェース(ニューラルリンク)など多様な事業を手がけている。」「マスクは常にモノの形で答えを出す。エジソンが当時の社会で不便な点を見つけ、独自の発明で解決していったのに似ている。」と云う。読んでいてワクワクする。そう言えば、マスク氏もまた、気候オアシスのカナダに南アフリカから「移住」している。

▼経験を活かせるのも45歳まで。「70歳定年法」は天下の愚策か? 2021/10/08 17:00

Forbes Japan <https://forbesjapan.com/articles/detail/43419>

本稿は、「45歳定年制」論を受けての記事である。今年の4月、企業に対して70歳までの就業機会確保を努力義務とする改正高齢者雇用安定法が施行されたが、これが妥当かどうかは立場、視点によって異なる。「定年格差」を著した小売山史郎氏(元ソニー常務)は、定年には、「形式定年」「自然定年」「実質定年」があると云う。「形式定年」は、法によるもの。「自然定年」は「生物学上の定年だ。結論からいえば、それは45歳前後である。成長曲線を描いていた体力や気力が低下だけでなく、次第に知力、集中力、向上心も下降を始める。それが能力の低下に結びつき、それ以前に比べて明らかに仕事で劣ってくる」。「実質定年」は、「自分で自分の定年を新たに再設定する、自律的な生き方のこと」。こうした人生の節目/流れを見据えた生き様を考えることは、個/小集団の時代が来ると云われる今後において、不可避となろう。

[関連] 高給、出世、競争と訣別すべきは45歳? 後半戦は「実質定年」で <https://tinyurl.com/yf4kzuc7>

自分のキャリアは自分で作る。個の時代に会社はどうあるべきか? 2021/10/12 08:30 Forbes Japan <https://forbesjapan.com/articles/detail/43700/1/1/1>

3. 寄稿：二地域就労を活かした地域創生

(日本大学理工学部まちづくり工学科 特任教授 高村義晴)

少子高齢化、人口減少がさらに進み、新型コロナも相まって、地域の疲弊・衰弱に対する懸念がさらに増す。以前は、地域創生に向け、多様な手法が数多く試みられたが、その多くがコロナ禍により足踏み状態を余儀なくされる。アフターコロナの社会を早急に描いていく必要に迫られる今、改めて小休止した実践的な取組みが再開され、地域創生のための新たな手法が提案・提供されていくことを願ってやまない。

■二地域就労とは

筆者が推進しようとしているものの一つに、二地域就労構想がある。同構想は、地域に暮らしの糧となる生業(なりわい)や仕事を生み出すことをねらいとする。「大都市や他都市・地域の人材・企業」と、「地域の人や事業者・地域等」とを結びつけ、そこに地域の生命力源となる新たな付加価値を創出することで、生き生きとした地域の生業・仕事を興す取組みをいう。言葉を換えるなら、二地域就労とは“大都市等との協創による地域の生業・仕事づくり”に他ならず、そのための具体的な方法論を提唱するものである。

二地域就労の核心は、大都市等に住む人が、地方の生業・仕事づくりに関わるところにある。この一点こそが要諦であり、さまざまな形態が想定される。地方に居住しているか否かに関わらず、地域の生業・仕事づくりに寄与するのであれば、テレワークや、時々の来訪、短期的な滞在・就労、U・Iターン、二地域居住、セカンドライフなどでも構わない。企業との連携による地域振興、ICT 拠点展開、大都市との協創による商品づくりなどもあり得る。地方移住に結びつく切っ掛けとなる取組みも歓迎である。

■その必要性

連綿と生き長らえてきた地域には、その地ならではの暮らしのスタイル、季節の楽しみ方、美意識や文化、手の技、自然がある。そして受け継がれてきている“ほんもの”がある。それらを次の世代に引き継ぎ、地方創生につなげていくには、乾いた言葉ながら、生業化、ビジネス化していくしかない。そうしなければ、特に中山間地域や地方は、これから地域に必要な所得を確保することが難しいばかりか、次の担い手がでてきてくれることも望めない。

しかしながら、あるひとつのところが、純粹にそこだけの知恵・技や資源だけで、何らかの価値を生み出し、生業を立てていくというのは厳しい。全国や大都市に販路を求めようとするれば、そこでの嗜好、感性、知恵や資源などもつかえるに越したことはない。

とすれば、地域と大都市との協創が求められる。それは「大都市と地方との連携」といった掛け声だけでなく、実効性のある具体的なプログラムとして、そこに地域の力と大都市等の力が結集するだけの“なにごとか”が共有化されていなければならない。それを、膝を突き合わせ互いに共感をもって見出すことが共有価値の創造となる。二地域就労の要所はまさにこの一点につきる。

いわゆるビジネスマッチングといわれるものとは、似て非なるところがある。マッチングでは単に組合せができるだけにすぎない。組み合わせられるもの自体は変わらない。二地域就労を目指すのはそうではなく、物理的に組み合わせるだけでなく、そこに化学変化をもたらし、地域の暮らし・仕事を牽引する新しい何かを生み出すことをねらいとする。

時代が揺れ動き、先行きが不透明さを増すなかで、確からしい“なにごとか”が、真に大事なものに還っていきたい。そういう欲求が地方や自然に目を向かわせている。アフターコロナ社会では益々働き方が多様化し、それぞれのライフスタイルに合った働き方が志向されよう。大都市等に住み、地方の起業者・小規模事業者等の地域に対する想いに溢れる人たちと結びつき、地方の仕事づくりに関わることで、自分の生きがいや活躍の場・居場所を見出す。そういった挑戦が望まれる。けれど、その意思はあっても、地域（地方）との結びつきの機会をいかに得るかが課題となる。

地域に存する潜在可能性を花開かせ、地域の仕事づくりを着実に進めるため、地域の起業に対する関心が高まる。すでに地域の起業促進を施策として打ち出す市町村等も少なくない。筆者は、これまで地域での起業者等コミュニティを育て、大都市の二地域就労者と結びつく（コーディネート/プロデュース）プログラムを開発し、岩手三陸沿岸等で知見を積み重ねてきたところであり、それを広範に展開したいと考えている。これにより、二地域就労構想が十歩も百歩も進み、内発型の地域の起業促進と、外発型の二地域就労が相乗効果を発揮します。それにより、地域創生にいかばかりとも貢献できることを切に願うものである。

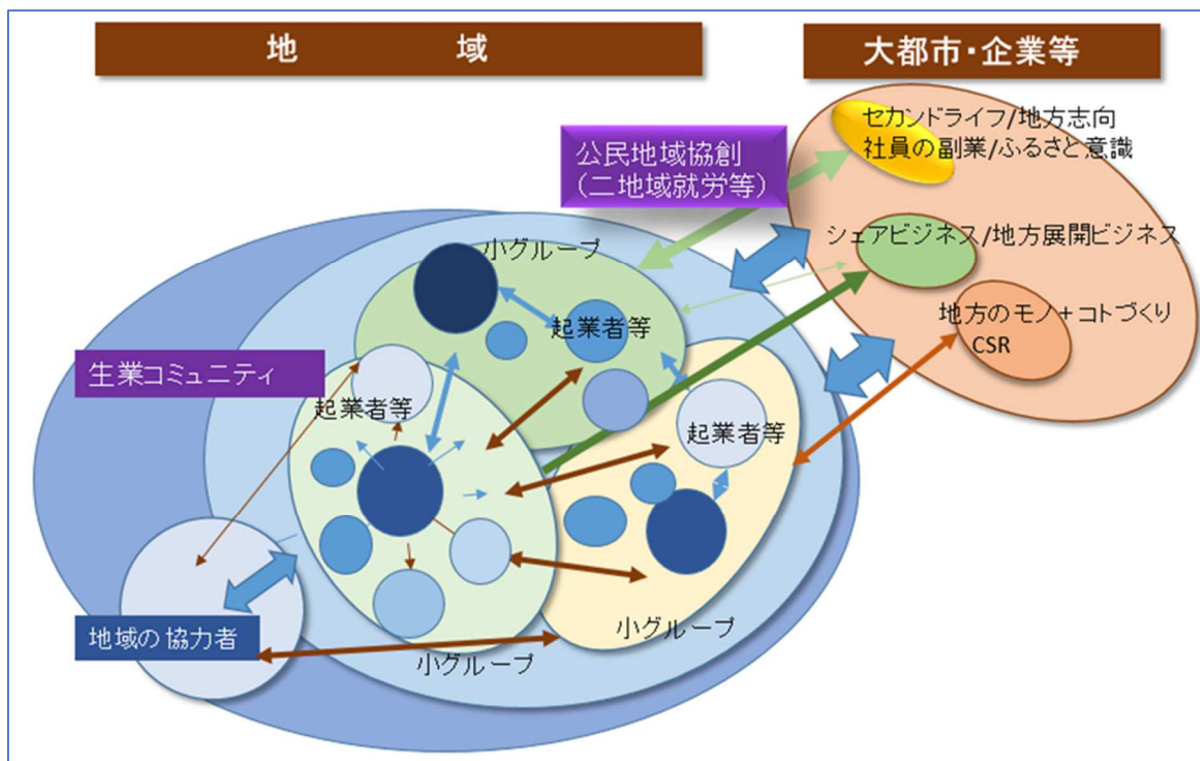
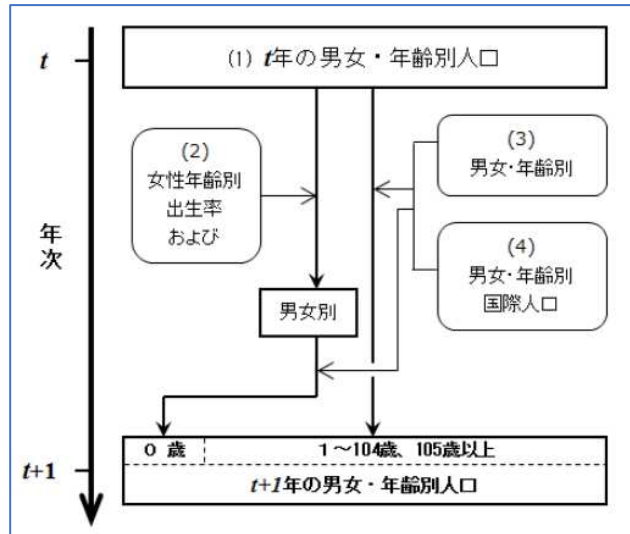


図 「二地域就労構想」と「地域の起業者コミュニティ構想」の合体

4. 解説：日本の人口予測と構造

人口の将来予測は最も確かな予測値の一つと言われる。それは、逆説的に言えば、急には変わらないからとも云える。現在、議論されている人口構造に関する問題は 20 世紀末頃からすでに指摘されていたことである。

通常、人口予測に用いられる推計は「コーホート要因法」[年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法]を基礎として行われる。



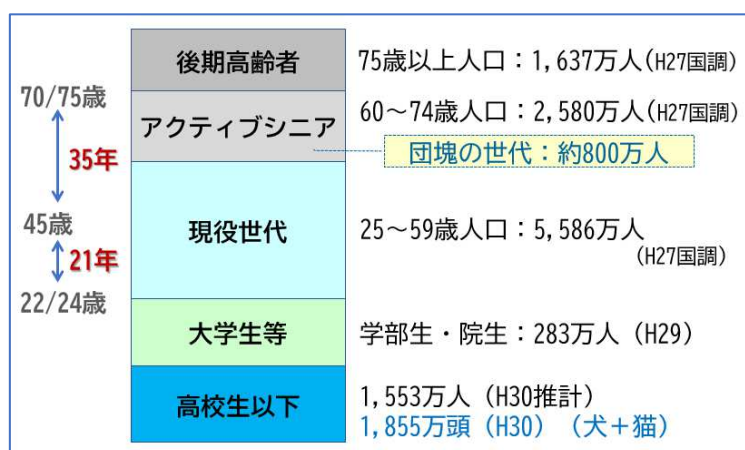
出典：日本の将来推計人口 告知ル社会保障・人口問題研究所
<https://tinyurl.com/yzwxk9gb>

<最新の主たるデータ>

- 日本の将来推計人口 [2017年(平成29年)推計] <https://tinyurl.com/yd5w9cau>
- 日本の将来推計世帯数[2018年(平成30年)推計] <https://tinyurl.com/yzmsrl4z>
主たるポイント <https://tinyurl.com/yfnl9qpi>
 1. 世帯総数は 2023 年をピークに減少開始、平均世帯人員は減少が続く
 2. 「単独」「夫婦のみ」「ひとり親と子」の割合が増加
 3. 世帯主の高齢化が進み、65 歳以上の高齢世帯が増加する
 4. 高齢者の独居率が上昇
- 国勢調査人口[2020年(令和2年)人口速報集計] <https://tinyurl.com/yhjttmd9>
主たるポイント <https://tinyurl.com/yhjttmd9>
 1. 2020 年 10 月 1 日現在の我が国の人口は 1 億 2,622 万 7 千人、世帯数は 5,572 万世帯
 2. 2015 年に比べ、人口は 86 万 8 千人減少 (0.7%減) と引き続き人口減少
 3. 全国 1,719 市町村のうち、1,416 市町村 (82.4%) で人口が減少

人生の大きな区分ごとに見る日本の人口構造は右図のとおりである。数年前より、すでに高校生以下の人数よりも、ペット(犬・猫)の方が多い。高齢者層もアクティブシニア層から、団塊世代が後期高齢者層に移行しつつある。

こうした個人の人生の流れを見据えた対応が個人、社会に求められている。



各種資料より作成

5. Blog 仕組みの群像： コロナ禍の間隙を縫って帰省

新型コロナの緊急事態宣言が全面解除されたことを受け、第6波が予想される冬が来るまでの間隙を縫って、2021/10/08~10/13 の期間、田舎(徳島)に帰省した。コロナ禍発生以降、できるだけ外出を抑えていたため、久しぶりの長距離移動であった。コロナ禍の影響を感じた帰省をアーカイブした。

▼Blog 仕組みの群像： コロナ禍の間隙を縫って帰省
<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25>

▼どう終わる？ コロナのパンデミック 過去の感染症からわかること 世界中が期待する「パンデミック終息宣言」、どんなシナリオが考えられるのか 日経ビジネス 2021.10.13

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00292/090200041/>

▼2020・2021 年度特別調査 「第6回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」 調査結果概要 2021年10月14日 ニッセイ基礎研究所 <https://tinyurl.com/yfbnbd2v>

▼パンデミックの予測はなぜ外れたのか？ 疫学者が語る失敗の本質 by Siobhan Roberts 2021.10.26 MIT テクノロジーレビュー <https://tinyurl.com/yg89dsdj>

7. 読者の声

[読者の声 1]

ポストコロナの時代に入りました。それにしても、混迷の時代です。時代の風潮が変わりつつあります。IR がぼしゃり、菅政権がぼしゃり、・・・がぼしゃり、という時代ですね。ダボス会議（世界経済フォーラム）もそろそろお役御免ということですね。

グローバリズムの時代から地域自立の共生社会に変化していくとみています。

貴会の活動もこうした観点からは、大いに評価します。(A.K.)

[読者の声 2] 昭和は遠くなりにはけり 第1話 その2

もう一つ迷子の話

ある秋の日の夕方、夕食が終わったところで父と母は赤羽駅近くへ買い物に行くことになった。耕太は一足先に門を出た。そこで待っていたが、せっかちな私は待ちきれず、一足先に歩きだしてしまった。気が付いてみると、いつもと違うところを歩いていた。あたりはすっかり暗くなっていて、急に心細くなってきた。とある一軒の家の玄関先に立っていた。灯りが漏れていて、中から三味線の音が聞こえていた。一抹のうら寂しさがあった。

私は今来た道を戻り歩き始めると、そこに両親が現れた。耕太はとびこむように駆け寄った。向こう見ずの耕太は門のカギを閉めていても、塀の隙間から潜り抜けてしまう。ある日、父は

板を買ってきて、隙間を塞いでいた。

童謡とボク

耕太は生まれつきの歌好きだった。

「好きこそものの・・・」の例えどおり、覚えるのも早く、よく歌っていた。隣のおばさんは、元小学校の音楽の先生だった。このころは、どこへ通っているかは知らなかったが、よく出かけていた。家に帰ると耕太を迎えにきた。そしてオルガンを弾いて、私に歌わせた。

よく覚えているのは「アメリ」だ。「雨あめ降りふれ母さんが 蛇の目でお迎え うれしいな」それから「へいたいさん」で「てっぽうかついだ へいたいさん あしなみそろえてあるいてる とつとこ とつとこ あるいてる へいたいさんは だいすきだ」

時代はシナ事変から日中戦争さなかだった。昭和11年に2・26事件が起きて、世の中はきな臭くなっていた。いつ終わるかしれない。しかし、戦争のことは子供には海の向こうの事としか思えないでいた。

近所の友だち

家の前に幅6メートルほどの道があり、両サイドに家屋が片側7軒 両側で14件ほどが立ち並び、これが町内である。そこには子供が不思議なほど少ない。耕太の遊び相手になる子は女の子が3人だった。裏手になる家には姉と妹がいて、妹が私と同じ年だった。道の向こう側には同じ年頃の女の子が二人いた。だから遊び友達は女の子3人だった。ところで私のお気に入りには裏の子だった。

何かというと遊びに行った。叔父さんも叔母さんもいい人で、私を歓迎してくれた。遊びはボールを廊下で転がしっこする、いたって簡単なものが多かった。姉さんを交えて他の遊びをしたが、何をあそんだか、そのあたりははっきりしない。折り紙や塗り絵をやったことがあって少し思い出す。

もう一人は天理教の拝み屋のうちだった。遊びには行ったが、どんな遊びをしたかは漠然としている。もう一人はお転婆の気の強い子で、二人になることは、つい敬遠してしまった。

(作詞・作曲家 高橋育郎)

8. Japa 及び連携団体からのご案内

▼第9回 Japa フォーラムの開催報告

2021年10月6日 第9回 Japa フォーラムをオンライン開催致しました。

その開催報告を、JapaのHP <https://www.japa.fellowlink.jp/japa> にアップしました。

○論点提起：仕事と子育ての両立は、社会全体の課題

高山れい子 日本健康づくり推進協議会 総括

子育て&キャリアアップ開発 LAB 推進責任者

▼Japaの会員募集

Japaは、会員【正会員、一般会員】、連携団体を随時募集しています。

※年会費 正会員：1万円 一般会員：3千円

お問い合わせ先：Japa事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

9. つぶやき（編集後記に代えて）

コロナ禍の中、オリンピック、ノーベル賞、そして選挙と、いろいろと移ろい過ぎゆく。オリンピック・パラリンピックは余韻もなく過ぎ去り、レガシーとして何が残るかも見えない。

ノーベル賞受賞の話題は授賞式(12月10日)まで、小休止。

衆議院選挙も終わった。推定投票率 55.78%(10/31 午後 11 時現在：共同通信社)。代議員がいなくても意見表明・集約ができるインターネット時代の代議員制度/二院制度が旧来のままで良いのか。制度にこそ、DXが必要かもしれない。

こうした中、コロナ禍が明確な原因もわからないまま、日本国内においては現時点では収まっている。今冬のインフルエンザの時期にどういう状況になるか、気になるところである。「喉元すぎれば何とやら」ということにならないように、今後の with コロナの時代に備えたいものである。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2021 Japa 日本専門家活動協会